

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道

経常収支比率の分析

人口	5,571,770人(H20.3.31現在)
面積	83,456.38km ²
歳入総額	2,553,293,243千円
歳出総額	2,548,509,116千円
グループ	H15 Ⅲ H16 Ⅲ H17 Ⅲ
(年度毎)	H18 Ⅲ H19 Ⅲ

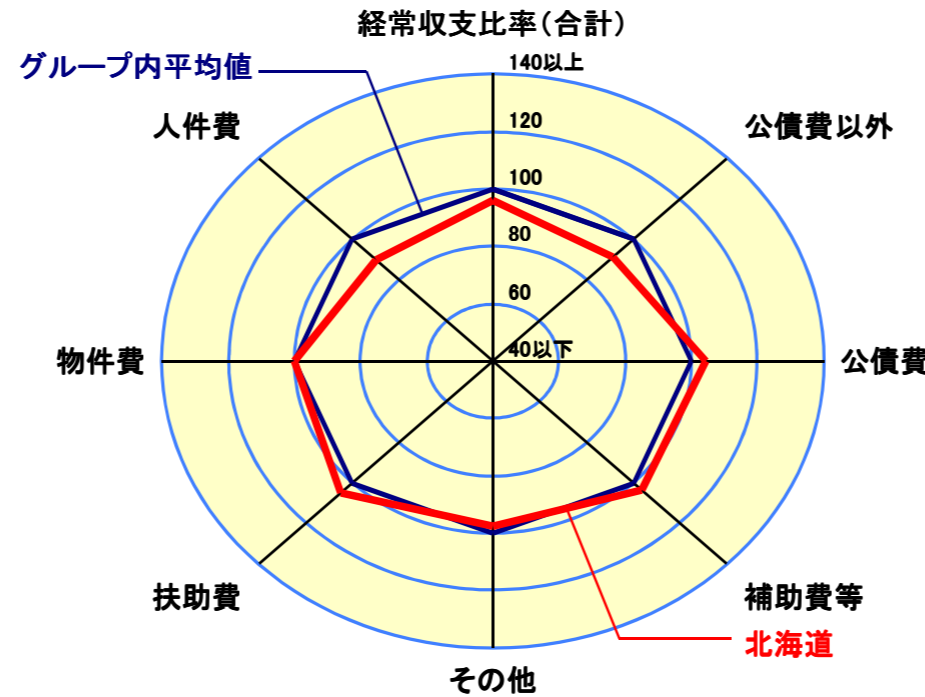
● 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 T グループ内最大値
 L グループ内最小値

H19グループ内順位 4/11
 都道府県平均 94.7

H19グループ内順位 1/11
 都道府県平均 44.4

H19グループ内順位 6/11
 都道府県平均 3.7

H19グループ内順位 8/11
 都道府県平均 1.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄

◎経常収支比率 ~ 全国平均を上回っている。これは、公債費、扶助費などの義務的な比率が高いことなどによるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿った給与の独自縮減措置などにより比率が類似団体並みとなっている。なお、類似団体及び都道府県平均と比べ数値の乖離が大きい項目の分析は以下のとおりです。

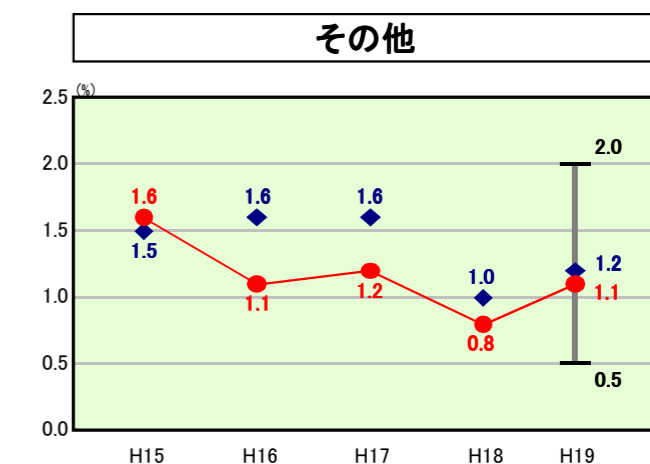
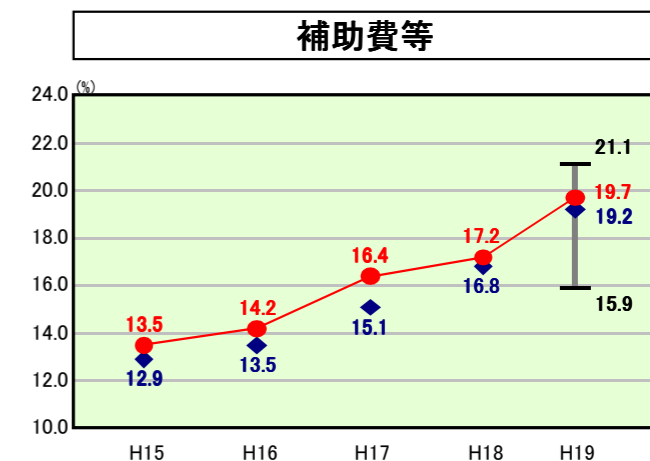
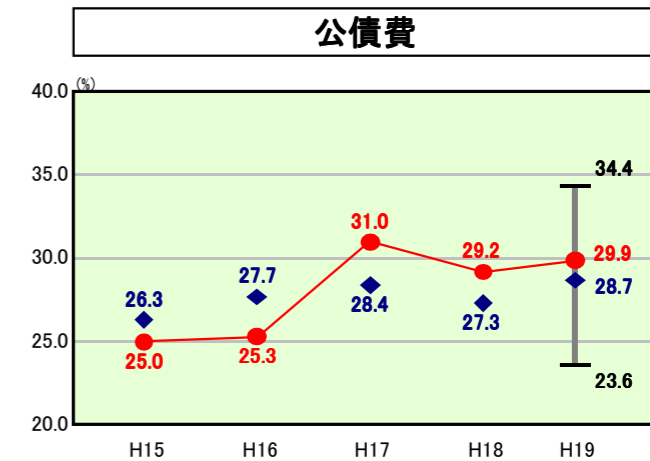
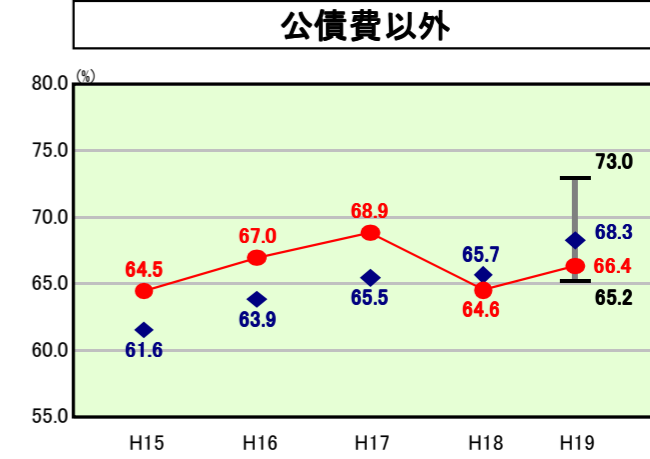
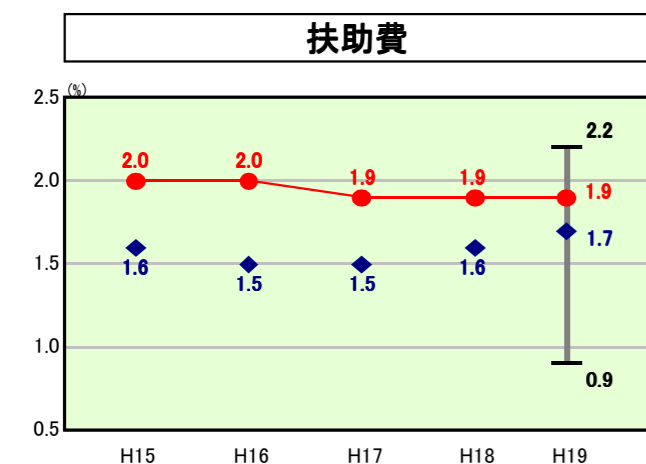
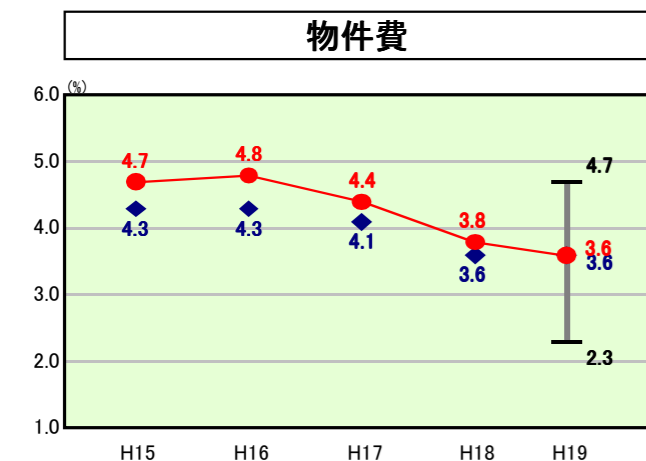
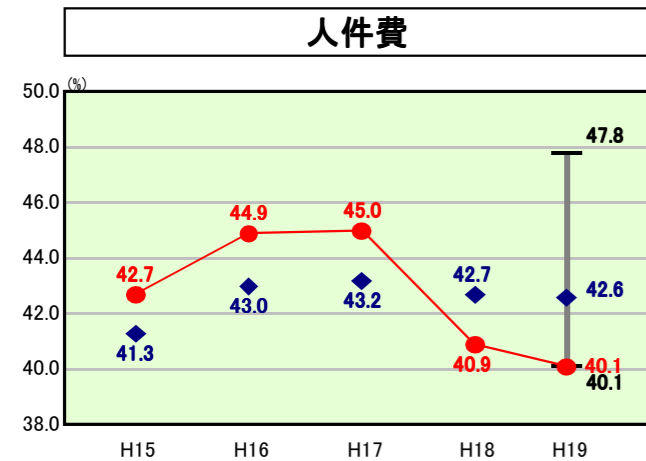
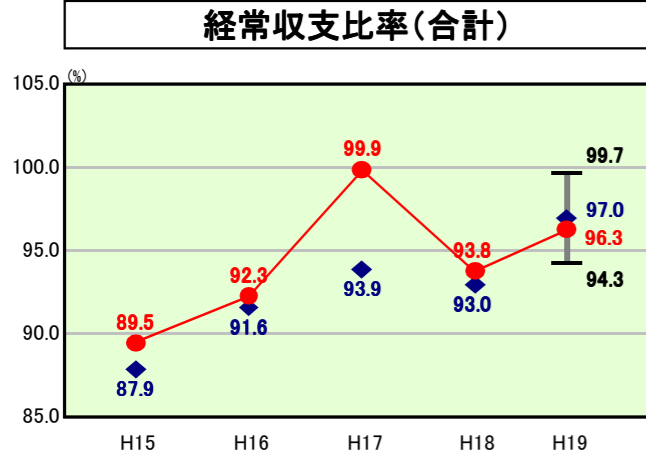
(個別項目)

- ・人件費 給与の独自縮減措置を講じたことにより、比率が類似団体平均を下回っている。
- ・扶助費 生活保護費の保護率が全国と比べ約2倍となっていることなどにより比率が類似団体平均を上回っている。
- ・公債費 過去における景気・経済対策の積極的な実施や地方交付税の臨時財政対策債への振替の影響などにより、比率が類似団体平均を上回っており、また、こうしたことから実質公債費比率においても、平成23年度(平成22年度決算)には財政健全化団体の基準(早期健全化基準)である25%を超えることが見込まれている。

(今後の対応)

「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組んでいく。また、投資的経費や行財政改革等推進債などの新規道債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化に取り組む。

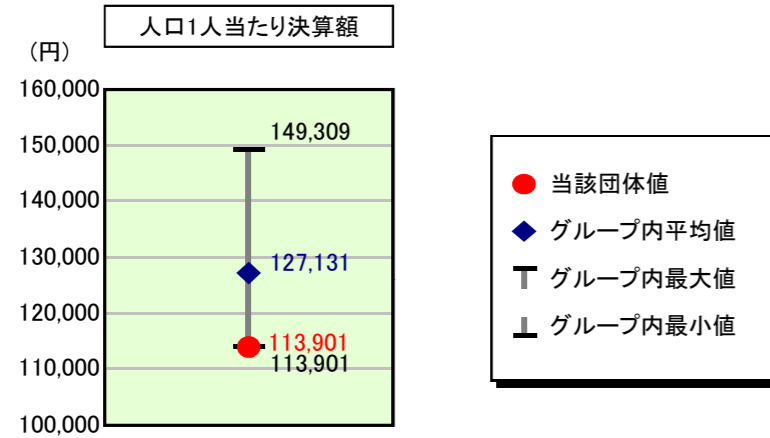
◎普通建設事業費 ~ 人口1人当たり決算額は過去5年間、毎年減少し、平成19年度は類似団体平均を上回る▲9.8%の対前年増減率となっており、類似団体平均とほぼ同額の決算額となっている。また、過去5年間平均の増減率は▲8.2%で類似団体平均の▲6.9%を上回っている。今後、「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って、残り6年間の推進期間において計画的な縮減を図っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

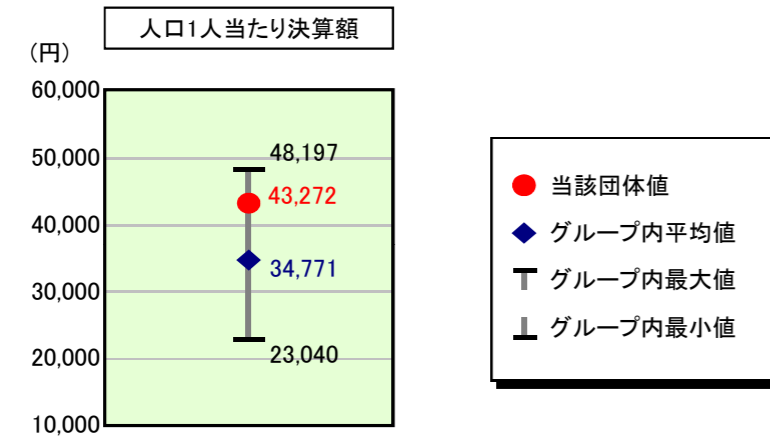
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	686,038,817	123,128	136,913	▲ 10.1
賃金 (物件費)	1,525,306	274	418	▲ 34.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,270,637	408	605	▲ 32.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,918	1	4	▲ 75.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,459,042	1,518	2,331	▲ 34.9
▲退職金	▲ 63,671,182	▲ 11,427	▲ 13,140	▲ 13.0
合計	634,628,538	113,901	127,131	▲ 10.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,397.01	1,446.82	▲ 49.81
ラスパイレス指数	90.5	98.9	▲ 8.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)

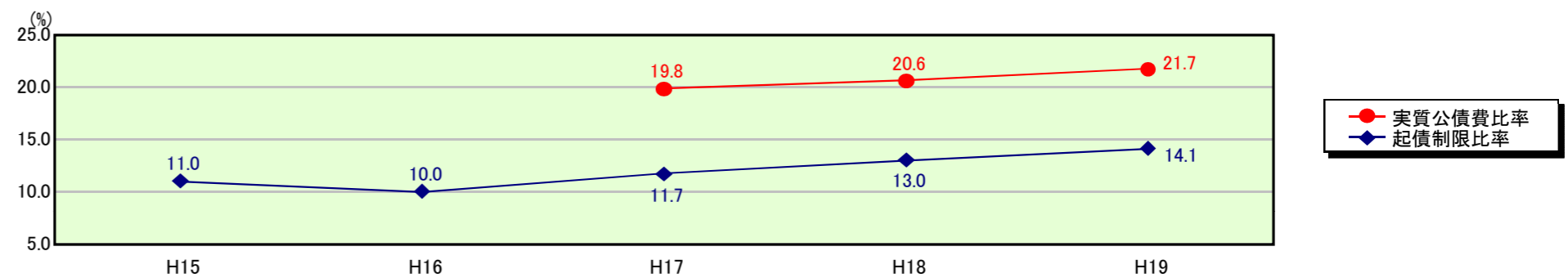
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	311,034,354	55,823	68,436	▲ 18.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	183,077,215	32,858	10,777	204.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,112,181	918	2,019	▲ 54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,603,873	467	167	179.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,189,595	2,188	2,128	2.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	555,570	100	55	81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 273,472,858	▲ 49,082	▲ 48,811	0.6
合計	241,099,930	43,272	34,771	24.4

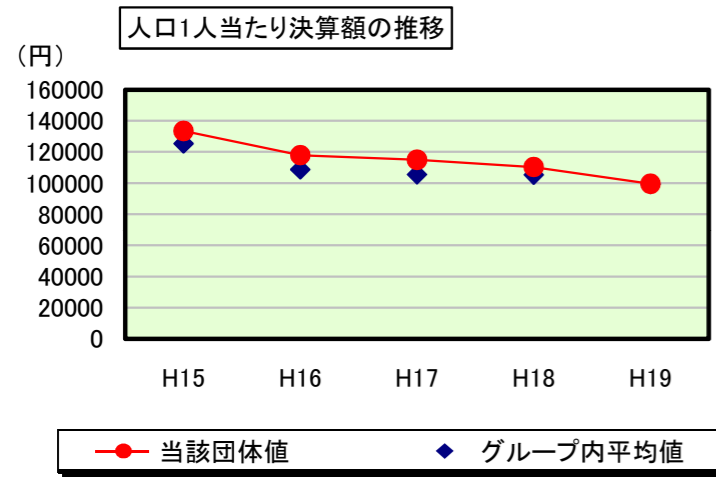
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	754,659,590	133,555	▲ 13.1	125,483	▲ 12.2	▲ 0.9
うち単独分	132,248,234	23,404	▲ 23.1	40,532	▲ 14.2	▲ 8.9
H16	664,488,447	117,982	▲ 11.7	108,761	▲ 13.3	1.6
うち単独分	117,957,825	20,944	▲ 10.5	35,269	▲ 13.0	2.5
H17	647,710,231	115,047	▲ 2.5	105,500	▲ 3.0	0.5
うち単独分	114,324,727	20,306	▲ 3.0	33,684	▲ 4.5	1.5
H18	618,387,653	110,412	▲ 4.0	105,352	▲ 0.1	▲ 3.9
うち単独分	136,824,126	24,430	20.3	35,033	4.0	16.3
H19	555,117,920	99,630	▲ 9.8	99,248	▲ 5.8	▲ 4.0
うち単独分	120,011,822	21,539	▲ 11.8	31,007	▲ 11.5	▲ 0.3
過去5年間平均	648,072,768	115,325	▲ 8.2	108,869	▲ 6.9	▲ 1.3
うち単独分	124,273,347	22,125	▲ 5.6	35,105	▲ 7.8	2.2